

投資情報ウィークリー

2017年9月25日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は大幅続伸となった。海外市場でリスクオンの流れが加速したうえ、米長期金利の上昇を映したドル高円安の進展によって、買い戻しが優勢となった。日経平均は一段高で年初来高値を更新し、一昨年8月19日以来約2年1か月ぶりの水準を回復した。北朝鮮情勢に対する警戒感はいったん後退していたが、週末に再び不安が高まり、短期急騰の過熱感もあって上値を抑えられた。輸出関連株中心に高値を更新する銘柄が増えたほか、金融株など出遅れ銘柄にも見直し買いが広がった。米国市場は、当面のリスク後退と緩やかな利上げへの思惑から、NYダウは20日まで7日連続で最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、約2か月ぶりに1ドル112円台半ばまで円が下落した。ユーロ円も欧州長期債利回りの上昇を背景に、約1年10か月ぶりに1ユーロ134円台までユーロ高円安が進んだ。

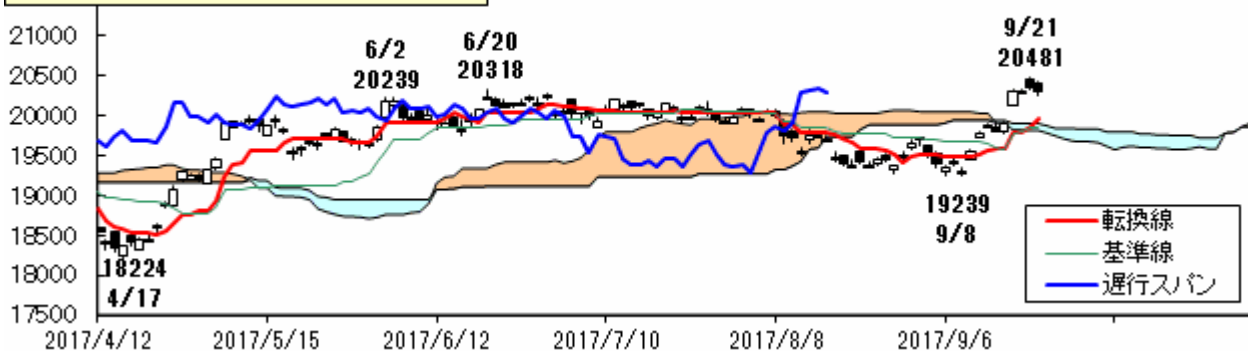
今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。短期急騰に伴うスピード調整や北朝鮮リスクの再燃の可能性はあるものの、円安による企業業績拡大への期待が高まり、戻りを試す動きとなろう。循環的なテーマ関連株物色に加え、主力銘柄の見直し買いも続こう。米国市場はFOMC通過で、小休止となる可能性はあるものの、税制改革具体化への期待などを背景に堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、ドル強含みのもみ合いとなろう。ユーロ円は堅調な域内景気を背景に、ユーロ強含みの展開が続こう。ドル円は1ドル110円～113円、ユーロ円は1ユーロ131円～135円のレンジとなろう。

今週、国内では29日(金)に8月の消費者物価、労働力調査、家計調査、鉱工業生産、住宅着工が発表されるほか、28日(木)に臨時国会が召集される(冒頭で衆院解散の可能性)。一方、海外では25日(月)に9月の独IFO景況感、26日(火)に9月の米消費者信頼感、27日(水)に8月の米耐久財受注、29日に8月の米個人所得、30日(土)に9月の中国製造業PMIが発表されるほか、10月1日(日)にスペイン・カタルーニャ地方の独立を問う住民投票が行われる可能性がある。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の抵抗帯を上回り、三役好転となった。ただ、21日高値まで9日間で約1240円の急騰となったことから、短期的な過熱感が強まっており、5日線(20232円:22日現在)を下回ると、25日線(19649円:同)や日足一目均衡表の転換線(19959円:同)の上昇を待つ形で日柄調整となろう。一方、当面の上値めどは一昨年の6月と8月にダブルトップとなった20950円前後とみられるが、中期的には6月20日高値から9月8日安値の押しの倍返しに当たる21400円前後を目指す可能性がある。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/22 15:03



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★業績堅調である主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、9月8日時点の2.87倍から15日時点では2.59倍へ大幅に低下している他、日証金貸借倍率も21日時点で0.87倍と低水準となっている。個別銘柄でも全体の39.2%に相当する794銘柄が1倍以下、0.5倍以下まで絞っても496銘柄存在している。業績好調な銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調である主な取組良好銘柄群

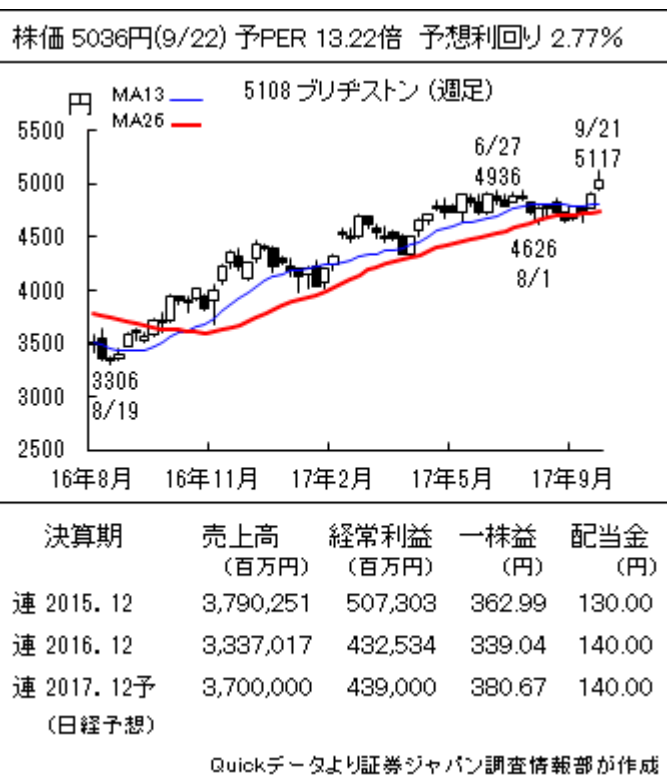
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7994	岡村製	1246	15.4	1.18	1.92	3.4	0.06	11.98	18.07
9076	セイノーHD	1524	16.9	0.79	1.77	1	0.08	2.34	7.04
1878	大東建	20195	17.7	5.65	2.76	2.8	0.1	6.54	13.33
9303	住友倉	767	16.3	0.75	2.08	9.5	0.1	5.6	8.65
3088	マツキヨHD	7840	20.5	2.2	1.27	2.2	0.12	9.95	19.52
8016	オンワード	850	23.3	0.75	2.82	27.3	0.14	4.73	4.1
9830	トラスコ中山	2784	18.3	1.67	1.36	0.1	0.15	2.68	6.94
7230	日信工業	2029	26.4	0.89	2.21	0.9	0.16	8.21	9.05
2503	麒麟HD	2556	20.4	2.7	1.6	10.9	0.17	5.67	9.47
7984	コクヨ	1847	15.7	1.11	1.46	14.7	0.17	8.78	16.8
6305	日立建機	3365	39.7	1.74	0.89	55.1	0.19	10.24	17.17
7276	小糸製	7420	19.8	3.42	0.72	3.8	0.19	13.01	20.29
5929	三和HD	1286	15	2.21	2.33	17.5	0.22	5.36	8.34
1721	コムシスHD	2619	14.1	1.4	1.9	14.8	0.22	10.32	14.47
3861	王子HD	606	16.1	0.94	1.65	25	0.25	5.04	8.25
4732	USS	2228	24.3	3.57	2.1	2.7	0.26	0.84	4
8015	豊田通商	3735	11.9	1.2	2.08	29.2	0.26	8.39	8.77
4676	フジHD	1608	17.4	0.54	2.48	0.4	0.27	0.92	2.37
7272	ヤマハ発	3835	12.9	2	2.33	32.3	0.3	10.37	15.7
4004	昭電工	3290	22.3	1.54	1.82	12.4	0.31	12.3	29.67
5938	LIXILグ	3050	20.4	1.52	1.96	21.2	0.31	5.62	8.22
2181	パーソルHD	2460	25.9	4.03	0.73	6.9	0.33	11.97	13.73
3659	ネクソン	2909	21.3	3.04	-	69.8	0.34	17.12	29.96
4185	JSR	2145	18	1.29	2.33	-	0.36	6.18	9.27
4204	積水化	2193	16.4	1.88	1.73	6	0.36	6.09	10.21
6923	スタルレー	3885	18.9	2	1.08	15.9	0.39	6.63	12.55
3407	旭化成	1386	16.8	1.65	1.73	5.8	0.39	8.31	17.2
9503	関西電	1558.5	9.6	1.04	2.56	2	0.41	3.44	3.38
5108	ブリヂストン	5048	13.2	1.67	2.77	1.5	0.45	5	6.47
6326	クボタ	2052	18.3	2.05	1.46	4.1	0.47	5.32	11.03
6645	オムロン	5850	25.7	2.55	1.16	0	0.48	8.28	15.88
6136	OSG	2545	19.9	2.36	1.72	6.7	0.49	7.39	10.19
7205	日野自	1395	16	1.69	1.86	6.9	0.49	9.74	7.94
1605	国際石開帝石	1179	33.1	0.58	1.52	0.9	0.5	9.47	10.35
7211	三菱自	878	19.2	1.85	1.59	783.3	0.5	10.85	17.11
7951	ヤマハ	3895	18.7	1.92	1.43	11.3	0.52	0.07	6.57
3288	オープンH	3740	8.6	2.82	1.73	20.1	0.52	7.36	14.83
5002	昭和シェル	1273	11.1	2.07	2.98	42.1	0.53	7.46	12.72
4996	クミアイ化	789	16.9	1.1	1.01	29.5	0.58	19.2	21.17
1951	協エクシオ	2156	13	1.27	2.31	10.2	0.58	8.25	15.01
5020	JXTG	575.3	9.8	0.88	3.12	30.5	0.59	10.82	12.62
5301	東海力	891	20.8	1.61	1.34	469.9	0.6	19.24	38.35
8830	住友不	3561	14.6	1.63	0.73	7.3	0.69	5.96	9.01
6996	ニチコン	1343	-	0.96	1.63	13.7	0.71	8.24	16.44
6902	デンソー	5630	15.6	1.31	2.13	7.5	0.71	8.78	13.11
6841	横河電	1899	18.7	1.96	1.57	7.5	0.77	5.75	5.27
1925	ハウス	3904	12.3	1.96	2.43	3.8	0.8	2.18	7.02

※指標は9/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

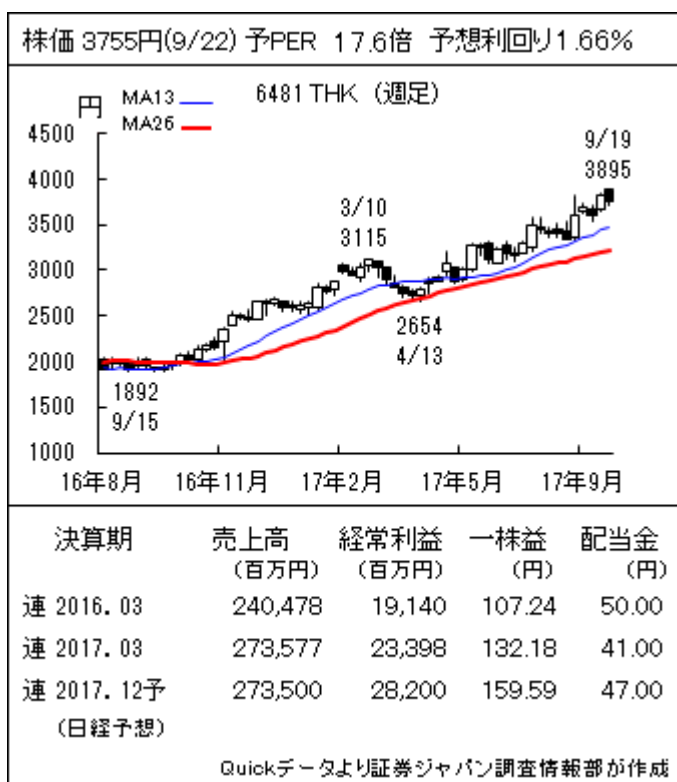
ブリヂストン(5108・東 1)

第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比5.8%増の1兆7428億円、営業利益が同7.3%減の2023.4億円となった。国内は乗用車や小型トラック向けが好調だったほか、トラック・バス用タイヤが大きく販売本数を伸ばした。海外では乗用車向けが米州で前年同期を下回ったものの、欧州、中国・アジアは堅調だった。トラック・バスは全体に好調だった。また、建設・鉱山用タイヤは大幅に販売を伸ばし、急回復となった。利益面では原材料価格の上昇が響き、計画を下回った。ただ、通期見通しは、鉱山用タイヤの急回復に加え、足元の原材料価格も落ち着いていること、想定為替レートを円安方向に修正した(1ドル110円→111円、1ユーロ114円→122円)ことなどから、売上高で700億円、営業利益で120億円上方修正された。今後も、販売価格の改善や高付加価値品の販売拡大も見込まれ、収益のさらなる上振れが期待されよう。(大谷 正之)



THK (6481・東 1)

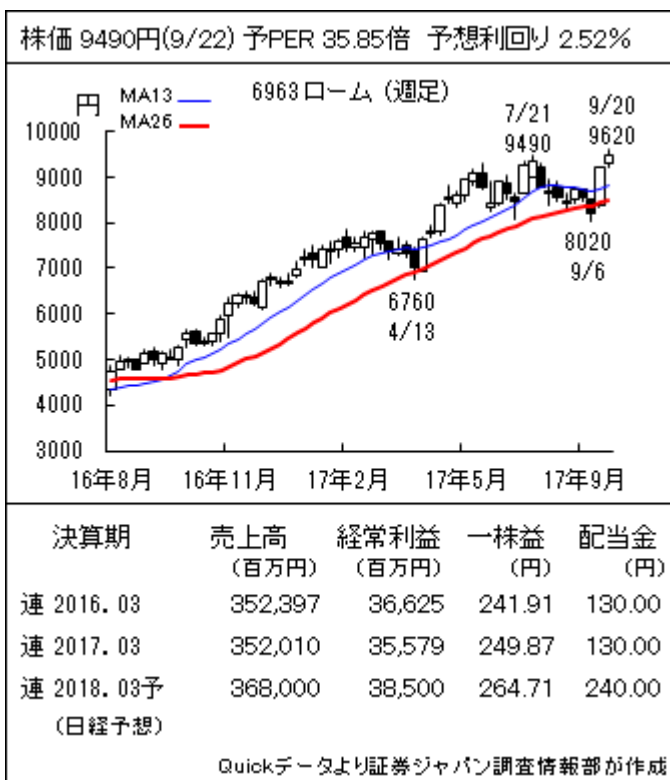
第1四半期(4-6月)業績は売上高が1226.6億円、営業利益が111.8億円となった。今期は9か月の変則決算で、第1四半期は単体3か月、海外子会社6か月分の業績となるため、前年同期比は公表されていないが、単純比較では82.0%増収、111.1%営業増益となる。内外ともにエレクトロニクスや工作機械向けの需要が堅調だったほか、自動車、医療機器、航空機向けなどにも需要開拓を進めた。また、中国では人手不足に伴う省人化の進展で、需要が拡大した。17年12月期通期見通しは売上高2735億円、営業利益280億円で、前期の4-12月期比では35.1%増収、61.5%営業増益となる。引き続き、半導体・液晶製造装置分野や工作機械分野での設備投資需要は旺盛とみられ、同社製品への引き合いは高水準で推移するものと思われる。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ローム(6963・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比15.9%増の964.1億円、営業利益は同80.1%増の124.2億円。LSIは、ハイブリッド車向けのパワー半導体駆動用ICやカーナビ向け電源ICなどの採用点数増加、産業機器向けではFA関連やホームエネルギー管理システム(HEMS)関連などの好調、民生機器向けではゲーム機や家電向け電源ICが売り上げ伸長で、前年同期比18.7%増収、105.9%営業増益。また、半導体素子もトランジスタがスマホやゲーム機向けに、ダイオードが自動車関連市場向けに、半導体レーザーがレーザープリンタ向けにそれぞれ伸び、同16.7%増収、27.0%営業増益。モジュールでは、決済端末やラベルプリンタ向けのプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが堅調だった。今後もADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性能向上や自動運転、電動化の加速が追い風となろう。また、スマホの高機能化等も期待され、業績は拡大基調をたどりそうだ。(大谷 正之)



その他

三菱自動車(7211)

第1四半期(4-6月)の営業利益は前年比4.5倍の206億円。国内販売が登録車、軽ともに一昨年レベルに回復(前年は燃費不正問題で大幅減)した他、中国、タイ、フィリピンでの販売も前年を上回った。また、前年計上した市場措置費用(タカタ製エアバック)が無くなった他、日産自とのシナジー効果も大きかった。通期の営業利益は期初計画(700億円)を据え置いたものの、購買コストを中心とした日産自とのシナジー効果、為替動向(会社前提:1ドル105円、1ユーロ115円)、次世代クロスオーバーMPVの投入効果なども期待され、計画を上振れる可能性がありそうだ。なお、第45回東京モーターショー2017でクロスオーバーSUVタイプのEVの試作車を展示すると発表した。EVや四輪制御技術を進化させる他、新たにAI技術を搭載する見込み。

スタンレー電気(6923)

自動車生産台数の堅調、ヘッドランプのLED化や大型化で恩恵を受けそうだ。

富士フイルムHD(4901)

新中期経営計画では3年間で総額3000億円という積極的な株主還元策を発表している。

デンカ(4061) ※当社インターネット信用新規停止銘柄

主力のクロロプレンゴムの価格上昇、電子材料の好調などから今期最高益が見込まれる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

9月25日(月)

7月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

3カ月予報(14:00、気象庁)

月例経済報告関係閣僚会議(時間、場所未定)、9月の月例経済報告(関係閣僚会議終了後、内閣府)

9月26日(火)

7月19・20日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

8月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

上場 壽屋<7809>ジャスダック

9月27日(水)

特になし

9月28日(木)

9月上旬貿易統計(8:50、財務省)

臨時国会召集(衆院解散の可能性)

黒田日銀総裁が全国証券大会であいさつ(15:35、経団連会館)

上場 ロードスターキャピタル<3482>マザーズ

9月29日(金)

8月全国、9月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

8月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

8月家計調査(8:30、総務省)

8月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

20・21日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

8月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

日中国交正常化45周年

上場 西本 Wismettac HD<9260>東証一部、

マネーフォワード<3994>、テックポイント<6697>マザーズ

<国内決算>

9月25日(月)

時間未定 【2Q】あさひ<3333>

9月26日(火)

時間未定 ライトオン<7445>

9月27日(水)

14:00~ 【2Q】西松屋チェ<7545>

15:00~ 【2Q】ニトリHD<9843>

9月28日(木)

15:00~ 【2Q】ハイデ日高<7611>

時間未定 【2Q】スター精密<7718>

9月29日(金)

時間未定 【2Q】アダストリア<2685>、DCM<3050>、ジズメイト<7448>、スギHD<7649>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

9月25日(月)

- 独 9月IFO景況感
- イラク北部クルド人自治区で独立の是非問う住民投票
- 休場 南ア(伝統文化継承の日)

9月26日(火)

- 米 7月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 9月消費者景気信頼感指数
- 米 8月新築住宅販売
- イエレンFRB議長講演

9月27日(水)

- 米 8月耐久財受注
- NAFTA再交渉会合最終日(カナダ・オタワ)

9月28日(木)

- 欧 9月ユーロ圏景況感(午後6時、欧州委)
- 独 9月消費者物価

9月29日(金)

- 独 9月雇用統計
- 欧 9月ユーロ圏消費者物価
- 米 8月個人所得・消費
- 米 9月シカゴ景況指数
- 米 9月ミシガン大消費者景況感

9月30日(土)

- 中 9月製造業PMI
- 中 9月財新・製造業PMI

10月1日(日)

- 中国、国慶節(7日まで)
- スペイン北東部カタルーニャ自治州で独立の是非問う住民投票を実施する可能性

<海外決算・現地時間>

9月26日(火)

- マイクロン、ナイキ

9月28日(木)

- アクセンチュア、KBホーム

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 9 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 9 月 22 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。